

変革の山場に向かって

1998年は、干支（えと）で言う「寅」の年、虎のようにダイナミックな変化のおきる年と言われる。日本人がこの寅年を迎える時はいつも、明るく活気に満ちた年として、希望を持ったものであった。それが、いま未曾有の大企業の倒産あいつぐ経済不況の真っ只中、その上行財政改革など日本システムの全面変革も捗々しくなく、その将来像が国民に見えない、とても明るいとは言えない新年ではある。

官民の原子力関係者も、新しい年を迎えての心境は同様で、将来の死命を制するような重要案件すべてが持ち越しという、まことに不安定な年越しである。

まずは動燃の問題。旧動燃は消され、「新」動燃としてあらたに設立されることとなり、その準備作業部会は去る15日報告書を大臣に提出した。仕事を高速炉と高レベル廃棄物の研究開発に絞り、他の濃縮やウラン資源の開発の事業は民間などに移すこと、その運営は、出来るだけ理事長の裁量に任せ、役所など外部からの干渉を排除する一方、外部者からなる「経営審議会」が適切な助言と勧告を行うこととしている。この新法人の設置のための法律は、98年4月までに国会を通過、10月には設立、約半年の旧動燃からの継承期間を経て、99年4月には新法人が全面的に活動を開始する。

新動燃が国民に信頼される活気ある柔軟な組織になれるかどうか、実に多くの問題を含んでいる。先ず前節に簡略に記述した「改革点」の大部分は、もともと旧法制の下でもやる気があれば十分可能な事であった。ということは、新理事長や経営審議会のメンバー、さらには周囲（政府、電力、メーカー）のスタンスが変わらなければ、元の木阿弥になりかねないと言うことを意味する。さらに、旧動燃に対する批判として、開発態度に経済性という視点が欠けていた点が指摘されている。これに関連し、旧動燃の開発施設の発注では競争入札が行われた事が殆どないが、これはいわゆる日本式の「護送船団」方式として、関連メーカーに力を付ける上で、それなりに意味をもってきたが、国際化時代を迎えた今、国際競争や国際共同事業を含め、根本的に発注方式や事業の進め方を見直す必要がある。

これらの点は、筆者もメンバーの一人として参加した前記「作業部会」の会合で指摘された基本問題のサンプルであるが、果してうまく実行されるであろうか。

次の深刻な問題は、省庁改革の行方である。すでに実質的に決定している主要点は、科学技術庁が文部省と合体して「教育科学技術省」となる事と、原子力開発が計画的にまた平和利用に徹して遂行されるように各省庁の活動を調整・監督する「原子力委員会」並びに科学技術庁やMITIの行う原子力施設の安全審査のダブル・チェックをする「原子力安全委員会」とは、基本的に従来と同じく総理大臣に直属する形で、新設の「内閣府」に留め置かれることである。文部省は日本でも最も古い体質の官庁で、課長以上に技術者が皆無であり、科学技術庁の十倍の予算をもっている。これから三年間の実施までの間に、この両省庁の融合で、どんな新「教育科学技術省」に生まれるのか、原子力研究開発の将来を左右する。

それに劣らず重要で国民の信頼回復の鍵を握るのは、原子力委員会と原子力安全委員会が果して、本来の「品位」に立ち返りうるかどうか、である。かつて四十年前、初代の原子力委員会の顔ぶれが、湯川秀樹氏に（経団連会長の職を投げ打って就任した）石川一郎氏など絢爛たるものであったことは、当時の原子力に対する各界の熱気の現れであるとともに、国民的支持の基盤でもあった。原子力界の一部には、両委員会が従来とほぼ同じ形で

存続出来たことに一種の安堵感が漂っているようであるが、もし両委員会が、最近のように、たらい回しの人事や省庁の縄張りに埋没したような運営に堕し続けるなら、政治も国民もマスコミも存在意義無しと見放すことになりかねない。

本稿で述べた二つの重大事態が打開できるかどうか、これこそ、原子力開発関係者総てにとって、次の地平線の見える地点に進むため、避けて通れない険しい山道である。虎は、「千里を往きて千里を還える」という。我々も初心に還える勇気を持たねばならない。